

# フランスにおけるエリート主義

田 中 文 憲\*

Elitism in France

Fuminori TANAKA

## 要 旨

フランスを特徴づけるものの1つに、エリート官僚による支配がある。これは、絶対王政時代にすでに完成していたものであるが、ナポレオンによって強化された。フランスにおけるエリートの選抜は初等教育段階から始まり、リセの準備学級、グランゼコールで頂点に達する。グランゼコールの中でもエコール・ポリテクニクとENAは政財界に対する影響力という点では絶大であり、高級官僚から、ある者は政界に進出し、ある者は経済界に天下る。

エリート支配に対しては、さまざまな批判が存在するが、結局のところ、フランス人はエリートの必要性を感じており、これを受け入れていることがわかる。特に政治・外交面では、エリートが存分に力を発揮している。一方、経済面では問題も多い。今後のフランスの発展は、経済面におけるエリート官僚支配の欠点を克服できるかどうかにかかっている。

なお、日本は、政治エリートの養成については、フランスを大いに見習うべきである

## はじめに

1990年代の日本は、バブル崩壊の後始末に追われたまさに「失われた10年」であった。こうした中で明るみに出てきたのが、本来エリートとして日本をリードしてくれるはずであった政・財・官トップ層の不正や綱紀の緩みであった。こうした状況を背景に、真のリーダーであるエリートを待望する議論が澎湃として起こってきた。またほぼ時を同じくして、落ちこぼれを防ぐことに主眼を置く「ゆとり教育」による学力低下が大きな問題として取り上げられ、その反動もあって「エリート教育」の必要性が叫ばれるようになった。最近でも、たとえば渡部速夫の「日本社会に不足しているのは優れたリーダーの存在である……過去十五年にわたる日本経済の低迷も、優れたリーダーの不足が招いた事象だった……官民共に……真のリーダーを育てあげる教育システムを早急に作り上げる必要がある<sup>1)</sup>」とする主張や、鹿島茂の「ニュー・エコノミーにおけるエリートは、従来型の日本のパイプライン・システムの教育では育成できないのである……人口減少社会の日本で不足するのは単純労働者ではない。エリートの不足こそが深刻な問題なの

平成18年9月15日受理 \*教養部教授

である」<sup>2)</sup>といった主張が目につく。

こうした問題意識のもと、本稿では、ヨーロッパの中でも独特のエリート支配とエリート養成教育が存在するというフランスに焦点を当て、フランスにおけるエリート支配の歴史的背景および現状を分析した上で、その強味と弱点について考察する。さらに、考察結果が日本にとって参考になるかどうかも検討する。

## ・フランスにおけるエリート支配の沿革

### 1. エリートとは何か

エリート (élite) という言葉はフランス語の élire (選ぶ) から生れたが、もとはラテン語の eligere (選び出す) に由来する。エリートは選ばれた物つまり良質の商品を指す言葉であったがやがて選ばれた人 (選良) を指すようになった。この言葉が今日のような使われ方をしたのは、1900年にイタリアの経済学者であり社会学者でもあるパレート (Vilfredo Pareto) が「イタリア社会学評論」の中で「エリートの周流」理論を展開したことに始まる。パレートは19世紀後半のヨーロッパで支配的になりつつあった「民主主義」と大きな力を持ちつつあった労働者階級および彼らの信奉する社会主義を実現不可能な神話だとして批判し、あらゆる時代、社会を通じて、この世は選ばれた少数のエリートによって支配されてきたし、されざるをえないと主張した。パレートの考え方は、ほぼ同時代に活躍したイタリア人モスカ (Gaetano Mosca) とドイツ人ミヘルス (Robert Michels) によって強化されヨーロッパへ、そしてやがて世界中へ広まったのである。<sup>3)</sup>

### 2. 中央集権化と官僚

フランスはエリートに支配されている国といわれるが、その実態は官僚エリートによる支配である。さらに、この官僚エリートによる支配は、中央集権化と同時進行の形で進んできたといわれる。この中央集権化はトクヴィル (Alexis de Tocqueville) が指摘したように、絶対王政期にすでに出来上っていたのである。トクヴィルは「旧体制と大革命」(L'Ancien Régime et la Révolution) の中で、「行政的中央集権は……大革命の成果ではない……行政的中央集権は旧体制の産物であり、付け加えるなら、革命後に残った旧体制の政治制度の唯一の部分である」と述べている。さらに「王国の中心に、しかも玉座の近くに特別の権力をもった行政職団が形成され……すべての権力が統合された。これが国王顧問会議 (conseil du roi) である。……国内問題の処理はほとんどすべて、財務総監 (contrôleur général) というただ一人の役人の権限に委ねられていた。……中央行政府がパリにただ一人の役人しか有していないのと同様に、各州にもただ一人の役人しかいなかった。……地方長官 (intendant) が統治の実権のすべてを掌握していたのである。地方長官は普通の家柄の出自で……彼は国王顧問会議の下級委員のうちから政府によって選任され、いつでも罷免される可能性があった。……地方長官は……派遣直轄官僚 (commissaire départi) と呼ばれていたのである。国王顧問会議自体がもっているほとんどすべての権力が、地方長官の手に集中されていた。……各小郡には、地方長官のもと、長官自らが任命し、自由に罷

免できる役人が置かれた。これが地方長官補佐 (subdélégué) である。……地方長官補佐は与えられた小さな管轄区域で政府全体を代表した」<sup>4)</sup>と述べている。この制度を発展させ、一時的派遣から地方長官の地方常駐システムへと転換したのが、宰相リシュリュー (Armand Jean Richelieu du Pressis) である。さらに、財務総監コルベル (Jean-Baptiste Colbert) の時代には、ほぼ全国に地方長官が設置された。<sup>5)</sup> こうしてフランスの中央集権制は成立したのであるが、ルネ・セディヨのように「大革命以前に、君主制は集権化をめざしていたものの、フランスは非集権的だった。先祖伝来の多様な慣習があり、地方は分断されていた。数百年を経た勅許状や新しく結ばれる条約のせいで、自由権や諸特権の網がもつれて入り組んでおり、中央権力は束縛され、麻痺させられていた」<sup>6)</sup>と主張して、革命以前の中央集権機能を疑問視する意見もあるが、やはり、官僚によるある程度の全国的な支配は成立していたと考えるのが妥当であろう。<sup>7)</sup>

では、フランスはなぜ中央集権化せざるをえなかったのであろうか。アラン・ペイルフィット (Alain Peyrefitte) は、それはフランスがローマ・カトリック教会の長女 (la fille aînée de l'Eglise) であり、ローマ帝国の孫娘 (petite-fille privilégiée de l'Empire romain) だからだと言う。つまりローマ法王の精神上の絶対権力が司教から末端の司祭へと授けられるように、王の世俗の絶対権力が大臣から地方長官へと授けられると考えられたことから官僚主義的な中央集権が生まれたとする。<sup>8)</sup> また、吉森賢も歴史家レイ・ジョスの言葉を引用して「中央集権主義はローマ帝国の最も恐るべき遺産である。ローマ帝国の影響が大きい国ほど国家に権力が集中する」と主張する。さらに吉森はアンドレ・モロワの言葉を引用しつつ、「フランスの中央集権的特質は、イギリスなど常に外敵に侵入されおびやかされてきた歴史的事実による。したがって国民も治安や秩序を望み、中央集権化に寛大であった」ことを指摘する。<sup>9)</sup>

したがって、フランスは中央集権化が進む過程で、元来民族の面でも言語の面でも多様な社会を画一的な社会へと変えていったのである。これが、フランスは Etat (人工的な統治機構としての国家) が Nation (同じ民族、国民としての共同体意識を持った人間集団) よりも先にできた国である<sup>10)</sup>と言われる所以である。

### 3. ナポレオンによる強化

フランス革命は、表向き旧体制を打ち倒し、1789年4月議会は封建制の廃止を決議した。これによって官職の売買やその世襲も廃止された。さらに同年8月議会によって採択された「人権宣言」によって国民主権の政治が行われるはずであった。旧体制時代の任命制による官僚に代って選挙職の公務員 (fonctionnaire) が派遣されたが、職務執行に障害をきたすこととなった。<sup>11)</sup> なぜなら、大革命が貴族階級や上層の中産階級を一掃してしまったため、フランスを制度不在の砂漠にしてしまったからである。<sup>12)</sup> 1791年末以降のジロンド派とモンターニュ派の対立抗争、1792年4月以降のオーストリア、イギリスおよびオランダさらにスペインとの小競り合い、またヴァンデ地方の大規模な反乱や各地の反革命運動などによりフランス国内は大混乱に陥った。こうした事態を克服するため、モンターニュ派のロベスピエールは「恐怖政治」を敷いて秩序の回復を目指したが、1794年7月失脚、処刑された。その後も世情は混乱し、1795年10月に成立した総裁政府は行政機能の強化を迫られ、革命を生き延びた下級官僚を任命せざるをえなくなったのである。

しかし、それは傲慢かつ独善的、責任回避と保身しか考えない使命感の欠如した小役人（ronds-de-cuir）たちをはびこらせることになった。<sup>13)</sup> これは、ペイルフィットの言葉を借りれば「革命は中央集権の絶対化に終止符を打つべく社会を転覆させたが、結局はその絶対化に拍車をかける結果になった」<sup>14)</sup> ことにつながっていく。この後、混乱を鎮め秩序を回復してくれる強力な政府を待望する気運が盛り上っていったのである。

こうした状況を背景に登場したのがナポレオンである。1799年11月クー・デタによって権力を掌握したナポレオンは、政治を安定させ、社会に秩序を回復させるために早速官僚機構の刷新と再編に取り組んだ。この時ナポレオンが参考にしたのは、自らの体験に基づく軍隊組織である。つまり官僚もバラバラでは力が十分発揮できないので、服務規律を課し、団結させることにしたのである。<sup>15)</sup> この考えをもとに、官僚団が創設されていった。たとえば、1799年には國務院（Conseil d'Etat）が創設された。これは政府の法案作成に参与するなど政府の諮問機関であると同時に、最高行政裁判所としての機能も持つ。これは旧体制下の国王顧問会議をモデルにしたものである。1800年2月には知事制度を創設している。知事のモデルは旧体制下の地方長官（Intendant）である。また知事（Préfet）の名称は、古代ローマ帝国にちなんで「地方総督」（Praefectus）から採られたものである。また、1807年9月には、会計検査院（Cour des comptes）が創設されたが、これも旧体制下パリをはじめ各地に12ヵ所設置されていた会計院（Chambre des comptes）をモデルにしたものである。会計検査院の業務は、あらゆる公共会計の検査である。さらに1808年に今日の財政監査総局（Inspection générale des Finances）の前身である国庫監査局（Inspection du Trésor）が創設された。この機関は、直接税、間接税および関税などの国庫収入の監査のために設けられた。これらの官僚団は、今日「大官僚団」（Grands Corps）と呼ばれエリート官僚たちの代名詞となっている。<sup>16)</sup>

このようにナポレオンによってフランスの行政組織は旧体制下より一層中央集権化されたが、そのほかにも中央集権化の一環としてナポレオン法典の制定による法規の統一や、中央集権的な「国家による教育」制度の創設、さらに、一旦分離されていた教会と国家の関係も1802年の教皇ピウス7世との協約によってローマ教会寄りにするなどしている。<sup>17)</sup>

## ・フランスにおけるエリート支配の現状

### 1. 支配の構造

絶対王政時代に中央集権化は強化されたが、これはリシューリューに始まりコルベールによって完成されたと言ってよい。コルベール主義（colbertisme）と呼ばれる「王政官僚主義」が国のいっさいの活動を方向づけ、管理したのである。<sup>18)</sup> フランス全土を支配するためには、当然優秀な官僚が必要となったが、当時の大学は神学が中心で法律学と医学ぐらいしか教えられていなかった。そこで実践的な知識を持った専門家（特に技術者）の養成が急務となった。こうした時代の要請を受けて1747年に誕生したのが土木学校（Ecole des Ponts et Chaussées）である。<sup>19)</sup> その後こうした専門学校はいくつか創設されたが、その目的は技師（Ingénieur）の養成である。しかし、フランスの“Ingénieur”は単なる技術者ではなく、指導的立場に立つ高級官僚でもある。専

門学校の卒業生は官僚団 (Corps) を作り大きな力を振うようになる。

これらの専門学校のいくつかは大革命を生き延びたが、これらを国家の下において、中央集権的支配の基盤にしようとしたのがナポレオンである。後に、これらの専門学校は「グラン・ゼコール」<sup>20)</sup> (Grandes Ecoles) を呼ばれるようになり、その影響力は今日に至るまで変ることはない。グラン・ゼコールの中でもひととき有名なのが、「理工科学校」(Ecole Polytechnique) で、1794年ジャコバン政権下、新しい時代の技術者養成のために設立され、1804年以降ナポレオンによって軍の下に置かれている。<sup>21)</sup>

もう一つ、官僚を養成するために第2次世界大戦後設立されたのが、「国立行政学院」(Ecole Nationale d'Administration) で、1945年ドゴール政権下、ミシェル・ドブレ (Michel Debré) のイニシアティブによって設立された。<sup>22)</sup>

定員約300人の「理工科学校」に入った学生のうち、成績がトップから11番目までの最優秀者は、「国立鉱山学校」(Ecole Nationale Supérieure des Mines de Paris) に進む。これは技術系高級官僚を養成するための特別コースで、「国立鉱山学校」にいわば間借りして行われるものである。2年間通常の講義のほかに実践的な実務研修を受ける。ここを卒業すれば、技術系官僚としては最高の「鉱山技師団」の「技師」(Ingénieur au Corps des Mines) の称号を得られる。これは将来、ほとんど一生最高の地位と権力を約束されたことを意味する。「理工科学校」の成績が次の25番目までの学生は、「国立土木学校」(Ecole Nationale des Ponts et Chaussées) に進み、卒業後「土木学校技師」(Ingénieur au Corps des Ponts et Chaussées) の称号を手に入れる。これらの成績優秀者は“Corpsard”と俗称され、超エリート官僚として、さまざまな行政機関に採用される。<sup>23)</sup>

一方のENAの方は、だいたい27ヶ月の教育期間を15人ずつ程度のグループに分かれて行うセミナー形式の授業と県庁や企業での実務研修で成り立っている。ENAにおける競争は熾烈である。卒業試験の席次 (rang de sortie) が卒業生の一生を決定すると言っても過言ではない。上位の優秀者のみが、超エリート官僚への道である「大官僚団」(Grands Corps de l'Etat) の一員になれる。「グランコール」とは最も狭い意味では、財政監査総局 (Inspection générale des Finances)、国務院 (Conseil d'Etat) および会計検査院 (Cour des Comptes) を指す。通常最上位の1番から3番ぐらいまでが財務監査総局、次の4人ぐらいが国務院、その次の4人ぐらいが会計検査院に入る。<sup>24)</sup>

「理工科学校」やENAの学生は国家公務員なみに扱われ、在学中も授業料を払うどころか、逆に給料が支払われる。したがって卒業後も10年間は公務員として働く義務を負うが、10年の年季があけるやささまざまな分野に進出する。非常に多いのが、大企業へそれも社長や副社長での「天下り」(pantouflage) である。「天下り」に関してはもちろん批判もあるが、一般的に日本にくらべてはるかに容認されている。企業の中には10年の年季明け前に「天下り」をさせるために本人に代ってペナルティーを払うところもある。<sup>25)</sup>

エリート官僚たちのもう一つ重要な進出先が政界である。しかし、いきなり政治家になるのは困難であることから、まず大臣官房 (cabinet ministériel) に任命されるところから始める。フランスでは法案の約80%は政府から提出されている。しかも立案作業のほとんどは大臣官房で行わ

れ、国民議会や上院の議員にも秘密にされると言われる。官房長ともなれば、大臣に代って署名したり、大臣に助言したりするなど、大きな力を持つことになる。大臣官房は政治と官僚の世界の接点になっていることから政界進出を狙うエリート官僚たちの重要な修養の場となっている。<sup>26)</sup>

このようにして、フランスの政・財界はエリート官僚たちによって支配されるようになったのである。

## 2. エリート官僚による政・財界支配

まず政界を見ると、シラク大統領が大統領になった1995年5月直後の組閣人事が、何よりもエリート官僚支配を表している。シラク大統領自身が、ENA を10番で卒業した後、グラン・コール (Grands Corps) の1つである会計検査院に入り、29才でポンピドゥー首相の官房にとり立てられて補佐官を務め、34才で下院議員に当選、41才で首相、1977年にパリ市長、そして大統領とエリート官僚として典型的な出世コースをたどった人物であることがわかる。ほかにも首相に任命されたアラン・ジュペやドシャレット外相、トゥーボン法相など主要な閣僚のほとんどが ENA 出身である。さらに、大統領府のスタッフもドヴィルバン官房長官 (secrétaire général de la présidence de la République) (当時) をはじめコロナ報道官など主要スタッフ6人全員が ENA 出身者でかためられたのである。<sup>27)</sup>

こうした傾向は、今に始まったわけではない。第5共和政の草創期、ドゴールは忌まわしいヴィシー政権下で働いていた官僚たちを完全に排除する意味もあって自ら創設した ENA の出身者を積極的に登用した。ビルンボームによれば、第5共和政時代になってエリート官僚出身の国会議員は第4共和政時代の3倍になり、政府閣僚では、彼らの増加率は極めて著しく、ビルンボームは第5共和政を「官僚たちの共和国」と呼んでいるくらいである。<sup>28)</sup> しかし、永井良和は ENA の前身である「政治学自由学校」(Ecole libre des sciences politiques) からグラン・コール、グラン・コールから政治家というエリートコースは第3共和政期にすでにできていたとする。<sup>29)</sup>

こうしたエリート官僚の中でもひととき目立つのがジスカール・デスタン元大統領である。彼こそが第2次世界大戦後のフランスが生んだ典型的エリートであろう。ジスカール・デスタンは「理工科学校」を2番で卒業、優等生 (botteと呼ばれる) として ENA に無試験で入学、ENA を3番で卒業してグラン・コールの最高峰「財務監査総局」に入った。その後28才でフォール首相の官房に入り副官房長官に就任、翌年29才で ENA 出身の国会議員第1号となった。35才で蔵相、そして1974年48才の若さで大統領になっている。

興味をひかれるのは、左派である社会党出身のミッテラン大統領の政権下 (1981年～1995年) の状況であるが、確かに財務監査官を筆頭とするグランコール出身者が大臣官房に占める割合は減ったものの、全体としてエリート官僚支配は変らなかったということである。たとえば、ファビウス首相、ロカール首相、シュペーヌマン国防相、ジョックス内相、ジョスパン教育相などはすべて ENA 出身である。<sup>30)</sup>

これらの事実からも右派政権であろうが左派政権であろうが、フランスの政治を動かしているのはエリート官僚であることがよくわかる。

現在、話題の1つが2007年の大統領選挙であるが、中道右派の有力候補の1人がドヴィルパン首相で、左派の最有力候補がロワイヤル元環境相といわれている。もしこの両者の争いになればフランス大統領選ではじめて ENA の同級生対決になることもあり、注目を集めている。<sup>31)</sup>

次に財界であるが、大企業になるほど、エリート官僚の「天下り」組による支配が顕著である。吉森賢によれば、フランスの最大100社の社長96人のうち官僚出身者が33%（1970年現在）また取締役172人のうち44%（1971年現在）が元官僚で占められている。さらに吉森は L'Expansion 紙1983年12月号の調査を引きながら、調査対象となったフランス100社のうち93社を選んだところ、社長がポリテクニク（理工科学校）出身の企業が30%あったこと。さらに銀行など金融機関の最大手15行の社長のうち9人（64%）は ENA の出身であり、保険会社の最大手3社の社長はすべて ENA 出身であるとしている。吉森は一般的に製造業分野ではポリテクニク出身者が、金融・保険分野では ENA 出身者が多いとしている<sup>32)</sup> が、最近ではあらゆる分野で ENA 出身者の進出が目立つ。特にフランスを代表する大手企業については ENA 出身者が優位に立ちつつある。ちなみに2002年7月現在で ENA 出身者がトップの主要なフランス企業を次に挙げてみる。（カッコ内はトップの名前）ピベンディ・ユニバーサル（ジャンマリ・メシェ）、フランステレコム（ミシェル・ボン）、エールフランス（ジャンシリル・スピネッタ）、BNP パリバ（ミシェル・ペブロー）、ソシエテ・ジェネラル（ダニエル・ブトン）、アクサ（アンリ・ドカストル）、ルノー（ルイ・シュヴァイツァー）、仏電力公社（フランソワ・ルスリー）、仏国有鉄道（ルイ・ガロワ）、ユーロネクスト（フランソワ・テオドール）<sup>33)</sup>

ここで日本とゆかりのある2人のエリートをとり上げてみたい。1人は日産自動車を実質的に傘下に置き経営建て直しのためにカルロス・ゴーンを送り込んだルノーのルイ・シュヴァイツァー（Louis Schweizer）である。

ルイ・シュヴァイツァーは1942年生れ。フランスの名門家庭に育っている。父親のピエールポールはエリート官僚で財務監査官を務め、後に IMF の専務理事に就任している。大叔父には密林の聖者シュヴァイツァー博士や従兄弟には哲学者のジャンポール・サルトルがいる。パリ政治学院（通称シアンスポ）で学んだ後 ENA に入学、ENA を優等で卒業して財務監査官に就任した。その後、財務省の予算局次長を経てファビウス予算相当相の官房長（directeur de cabinet）に就任、ファビウスが84年に首相になるとシュヴァイツァーも首相府に移り、そこでも官房長を務めた。その後ルノーに天下りし、1992年から2005年まで社長（président directeur général）を務めている。<sup>34)</sup> このようにルイ・シュヴァイツァーはエリート官僚からビジネス界に天下りして成功した典型的な人物である。

一方のカルロス・ゴーン（Carlos Ghosn）はいささか趣を異にする。ゴーンは1954年生まれ。父親はレバノン系ブラジル人、母親もレバノン系であるがフランス国籍を持っている。エコール・ポリテクニク（理工科学校）卒業後、技術系エリートの象徴である国立鉱山学校に進み、「鉱山技師団」（Corps des Mines）技師の称号を手に入れている。その後すぐに、世界有数のタイヤメーカーであるミシュランに就職、30才の若さでブラジルに赴任し南米事業を統括する COO（最高執行責任者）に就任した。その後ミシュラン北米 CEO（最高経営責任者）を経て、1996年ルノーに上級副社長として迎えられ、99年6日日産自動車に COO として着任、2001年6月に社長兼 CEO

になった。<sup>35)</sup> 2005年4月にはルイ・シュヴァイツァーの後を襲いルノーのPDGに就任している。ゴーンは努力の人である。ポリテクニクに進学したのも学費が無料どころか給料がもらえるからと正直に告白している。とにかく努力して、実績を積み重ねることで道を切り拓き、ついにフランスを代表する企業の1つであるルノーのPDGに登りつめたゴーンはフランス財界の中でも異彩を放つ存在である。

## ・エリート養成の教育体系

### 1. 初等教育からリセまで

絶対王政下では、初等教育から大学まで、カトリック教会の支配下にあった。革命はこの状況を打破した。革命政府は教育を国家の手に取り戻し、宗教の介入を受けない制度の確立を目指した。その目標は「人権宣言」に謳われている「すべての市民は法の目からは平等であるから、その能力に応じ、かつその特性および才能以外の差別をのぞいて平等にあらゆる公の位階、地位および職務につくことができる」ことを実現させることにあった。<sup>36)</sup>

公教育の構想は次々に発表されたが、もっとも早く発表され、しかも急進的とされるコンドルセ (marquis de Condorcet) の「公教育の全般的組織についての報告と法案」(1792年4月20、21日)は、知育重視の教育体系、教育の政治権力や宗教からの独立、教育の機会均等を主張している。この案は結局実施されなかったが、今日のフランスの教育体系にも大きな影響を与えている。コンドルセはまた数学と物理学の重要性を強調したが、これもフランスの教育の伝統となっている。<sup>37)</sup>

革命政府は、中等教育については古典語を中心としつつも、自然科学を含む近代的なカリキュラムをもつ国立の「中央学校」(Ecole centrale)を置いた。しかし、中央学校はブルジョワ階級にも不人気で、彼らは古典学を教える私立学校に子弟を送ったのである。

こうした状況下に現れたのがナポレオンである。ナポレオンはまず中央集権的な教育行政機構として「帝国大学」(Université impériale)を創設して、初等教育から大学まで全教育を国家の管理統制下に置いた。1802年、ナポレオンは中央学校に代えて、国立のリセ(Lycée)を創設して、再び古典学中心の教育を復活させた。リセの狙いは国家の富強に必要なエリート養成であった。ナポレオンのとったこのエリート教育と一般教育をはっきり区別する方策は今日まで残っている。<sup>38)</sup> 1808年ナポレオンは、「業績」と「平等」の原理に基づく選抜制度として「バカロレア」(Baccalauréat)を発足させた。バカロレアは中世ラテン語の baccalaureatus に由来し、月桂樹のまだ樹にはならないが、その可能性を持った実という意味である。<sup>39)</sup> ちなみに業績と平等に基づく選抜制度は、中国の「科挙」に範をとったものである。こうしてヨーロッパでもっとも試験を重視した教育制度が作られたのである。<sup>40)</sup>

現在の初等教育は、柏倉康夫が自分の子供たちの体験から語っているところに従えば、「小学校の5年間の間に国語(フランス語)と算数しか教えなかった」ということになる。これはフランス人が、論理的に考え、しかも自分の考えを正確に表現することをいかに重要視しているかの表れである。<sup>41)</sup>



その後の前期中期教育（コレージュ）の4年間は義務教育で、その後続く後期中期教育は大きく分けると六つになる。単純化すると上級の教育を受けることを目指す普通高校（リセ）と職業系高校（リセ）である。この時の振り分けは各校に設けられる「評議会」で決定される。日本に比べると進路決定における生徒自身や両親の希望ははるかに通りにくい。これはヨーロッパ、特にフランスのエリートの第1の特性が、卓越した知的能力であり、教育の理念は、少数のエリートをできるだけ早期に発見し、エリートとして純粋培養することだからである。<sup>42)</sup>

普通のリセ（Lycée）の教育内容は日本と大きな差があるわけではないが、やはり数学や理科の比重は高い。しかし、フランスのリセの最大の特徴は哲学の重視である。これはほかの欧米諸国と比べてもきわだった特徴である。特に、リセの最終学年は「哲学級」と呼ばれるほどで、人文系では週8時間、社会科系で5時間、理科系でも3時間の授業がある。<sup>43)</sup>

筆者も含め、フランス人と仕事をしたことのある人はまず例外なくフランス人を理屈っぽいと感じるが、その理由を柏倉は「フランス人は本質的に個人主義者で、人間とは多様なものであり、考え方も感じ方も違うと信じており、そうした個人個人の間のコミュニケーションをとるには、理性だけが尺度だというのである。そのために出来るかぎり論理的、客観的に表現しなくてはならない。1人ひとりの個性が違うと考える社会では、社会生活を営む上でもっとも大切なのは、相手をいかに説得するか、自分の考えを相手に分からせ、納得してもらうかである。「目にものを言わず」、「暗黙の了解」といったことはあり得ず、そのためには論理的に考え、それを最高度の表現を駆使して相手に納得させなければならない。教育はその訓練の場なのだ。したがって知識を教えると同時に、あるいはそれ以上に、考え方、表現の方法を教えることが眼目となる。哲学級はその最後の仕上げなのである」<sup>44)</sup>とする。まったく同感である。

リセ生活の最後はバカロレアである。バカロレアは「大学入学資格試験」だと言われるが、実はリセの卒業試験の意味合いの方が強い。合格率はだいたい70%程度でフランス人にとって人生最初の関門だと言われる。バカロレアの制度は過去何度となく改良(?)されてきたが、受験科目の多さは世界一と言われてきた。しかし、1995年からジャック・ラング文部大臣の改革により、以前25種類にも分かれていた科目が3つに統合された。それらは、文学(L)、経済・社会(E)、科学(S)である。受験は第2学年が終わったところで、まず国語(フランス語)から始まる。これは4時間の筆記試験と20分の口述試験からなる。これに合格したもののだけが、最終学年修了後、第2段階にチャレンジできる。これも筆記試験と口述試験から成っている。ここでの最大の特徴は文系、理系どの分野を選んでも哲学が必修であり、4時間の試験が第1日目の最初にあるということである。哲学の問題はたとえば、「哲学は諸科学についての考察をせず済ませることができるか」とか「どのような条件の下で1つの活動は労働となるのか」といった具合であるが、日頃から鍛えられているフランスの学生にとっても難問である。また、第2外国語と第3外国語(ラテン語かギリシャ語)は口述試験となっている。<sup>45)</sup>しかも試験結果は成績とともに公表されるのがフランス的といえばフランス的である。

## 2. 準備学級とグラゼコール

バカロレアに合格すれば、原則どこの大学(université)にも入学できる。(正確には登録でき

る)しかし、グランゼコールに入学しようとするれば、特定のリセに設けられた「準備学級」(classe préparatoire)に入る必要がある。準備学級は1860年に創設されたが、バカロレア合格者の10%程度しか入学が認められない。入学試験はなく学校長がバカロレアやりセ時代の成績を見て決定する。たとえば理系の最高峰エコール・ポリテクニク(理工科学校)を目指すのであれば、パリの中心部にあるアンリ4世校(Henri )やルイ・ル・グラン校(Louis-le-Grand)に入り、2年間数学を中心に猛勉強する必要がある。1年目(hypotaubeと呼ばれる)は高等数学をたたき込まれ、1年で終える必要がある。これに落第すると一般大学への転出を余儀なくされる。進級できると、2年目(taupe)は特殊数学を学ぶが、成績によって優秀なクラスM'(taupe noble)とその他のM(taupe vulgaire)に分けられる。Mに入ってしまうとエコール・ポリテクニクははるかかなたに遠く。エコール・ポリテクニクの入試は筆記試験、第1次口述試験、第2次口述試験によって行われる。受験できるのは2回までで、バカロレア取得後3年以上経過すると受験資格を失う。入学定員300人のまさに激烈な競争である。<sup>46)</sup>

このようにエリートへの道を進むには、まず準備学級というこれまたフランス独特の関門を突破する必要がある。

次にグランゼコールであるが、現在フランスにグランゼコールと称する学校は約300存在する。しかし、エリートとして政財界に君臨するのはエコール・ポリテクニクとENAの出身者が圧倒的に多いことはすでに述べた。したがってここではポリテクニクとENAの特徴につれて触れてみたい。

まず、ポリテクニク出身者には圧倒的に上流階級の子弟が多い。また連帯意識が非常に強い。先輩、後輩の関係なくお互いに tutoyer することが許されている。いわば俺、おまえの仲間意識があるとされている。彼らの閉鎖クラブ的行動は、しばしば「ポリテク・マフィア」(Mafia polytechnichienne)と揶揄される。

一方、ENAの出身者は個人主義的で、自己の力のみを信じ、他人をあてにしないタイプが多いと言われる。まだ学校の歴史も浅いこともあって同窓会活動もそれほど活発ではなく、大物ほどENA共同体としての連帯意識が少ないとも言われている。<sup>47)</sup>

ここでもう1つ重要なグランゼコールに触れておきたい。それは「高等師範学校」(Ecole Normale Supérieure)である。この学校は、1794年ポリテクニクと同じ年に、リセの教授を養成することを目的として創立された。入学者は「教授資格」(アグレガシオン Agrégation)を目指す。この国家資格の取得者は「アグレジェ」(Agrégé)と呼ばれ、フランスにおける「知的エリート」の象徴である。知的レベルの高さはポリテクニクと双壁であるが、将来、学者や研究者を目指す学生が多いことがポリテクとの違いである。<sup>48)</sup>

「教授資格」がいかにインテリとしてのプライドをくすぐるか、卒業生であるポンピドゥー元大統領の次の言葉を見れば明らかである。"La fin de cette époque heureuse fut marquée par l'agrégation des lettres en 1934. J'étais reçu premier, malgré une bonne partie du jury qui avait l'impression que je n'avais pas fourni autant d'efforts que mes concurrents."<sup>49)</sup>

「ノルマリアン」(Normalien)(高等師範学校の学生)は、また反体制的であることでも知られている。1959年2月21日の恒例の舞踏会(bal)に招かれたドゴール大統領が握手を求めた時、学

生たちが「政治的な手は握らない」といって握手を拒否した事件が、現場に居合わせたペイルフィットや日本人初の高等師範学校への留学生である阿部良雄<sup>50)</sup>によって目撃されている。ノルマリアンたちはアルベール・カミュの言葉を借りれば、まさに「反抗的人間」(hommes révoltés)で、フランスのノンテリの1つの特徴を表していると言ってよからう。

最後に、ENAについて直近の入試状況<sup>51)</sup>について見ておきたい。

まず、2005年度の実績は、外部試験 (concours externe) (一般受験生対象) .....申請者1082人、合格者45人、内部試験 (concours interne) (4年以上の実務経験を有する公務員対象) .....申請者519人、合格者36人、特別試験 (troisième concours) (私企業、地方公共団体での実務経験者 (8年以上)) .....申請者155人、合格者9人、合計すると申請者1756人に対して合格者はわずかに90人と狭き門である。

2006年度については、次の通り発表されている。教育期間：27ヶ月、試験は外部、内部、特別について実施。筆記試験 (1科目あたり5時間) は2006年9月4日～8日、口述試験 (1科目あたり30分間) は2006年10月から12月にかけて実施。合格者の入学後の給料 (rémunération) : 外部試験.....約1,300ユーロ/月、内部試験.....約2,000ユーロ/月、特別試験.....約2,000ユーロ/月

## ．エリート支配に対する批判

### 1. ピエール・ブルデューの「再生産」論

ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu) は、エリートがエリートを「再生産」することで上層階級を形成し、しかもこれが固定化することで下層階級との間に断絶が生じていることを明らかにした。しかも、本来国民に機会の平等を保証するはずの教育が、かえってエリートの「再生産」と階級の固定化を助長していることを激しく批判している。ブルデューの批判は「遺産相続者たち」(Les Héritiers, 1964)、「再生産」(La Reproduction, 1971)、「国家貴族」(La Noblesse d'Etat, 1989) など一連の著作の中で展開されている。ブルデューは「文化資本」(capital culturel) をキーワードに分析を進める。ブルデューによれば、フランスでエリートになるにはグランゼコールに入る必要があるが、そのためにはまず良いリセに入って、しかも良い成績を取り、さらにバカロレアで高得点を取る必要がある。しかし、この選抜は必ずしもすべての生徒、学生にとって平等に行われてはいない。フランスの試験はほとんどが、4～5時間かけて行う論述式と20～30分の口述試験から成り立っている。しかも、哲学、国語 (フランス語)、数学のウェイトが高い。こうした試験で高得点を取るには、国語の運用能力はもちろん教養に裏打ちされたウィットに富む話し振り、きれいな発音、場なれした落ち着いた態度など親から受け継ぐ「文化資本」の力が大きく影響する。もっと言えば「言語資本」の有無が決定的となる。<sup>52)</sup> リチャード・ハーカーはこれを要約して「われわれの教育制度は、支配的な文化的集団の“ハビトゥス”というかたちで、すでに文化資本を所有している人々にとって好都合に構造化されている<sup>53)</sup>」と言う。

ほかにも、批判のトーンは弱いものの、ジスカルデスタン元大統領がENAの創設は高級官僚の選抜の点で戦前に比べ民主化され、成功であったとしながらも、上流階級出身の学生やパリ出身の学生が有利になっていることを認めている<sup>54)</sup> ことは注目に値する。

## 2. 新しい貴族

ジャンミシェル・ゲヤール (Jean-Michel Gaillard) はENA出身であるが、現在のフランスはENA出身者を中心とするエリート官僚 (énarque) によって支配された énararchie [monarchie (君主制) のもじり] であると言う。エナルクはまさに「新しい貴族」(la nouvelle noblesse) であって、すべての情報を自分たちの都合のよいように操作したり、仲間うちでこっそりと事を決める。それは、まさしくジャコパン的またコルベール主義的国家であると批判する。<sup>55)</sup> ゲヤールは、エリート官僚による支配が「人権宣言」に謳われた民主主義を歪めていると主張しているのである。

こうした状況下、ミシェル・ロカールのような政府要人からも「ENAの抑制」(Supprimer l'ENA) 論が出たり、1999年6月には、保守政党・共和国連合と中道政党・自由民主党の議員2人からENA廃止法案も提出されるに至った。<sup>56)</sup> “À bas l'ENA”(エナを倒せ) は1つのスローガンにまでなったのである。<sup>57)</sup>

また、イヴ・メニイ (Yves Mény) は、エリート官僚による支配が政治腐敗 (corruption) の元凶となっていると言う。その中でも兼職 (cumul) と天下りを問題視する。事実、フランスでは日本やアングロ・アメリカンの世界では信じられない「重複的な地位就任」(multipositionnalité) が可能である。下院議員が市長 (député-maire) を兼ねるなどはごく一般的に行われている。1988年時点で540名の下院議員のうち実に96%にあたる519名が少なくとも1つの兼職をしていたという。こうした状況下では、エリート指導者の間で行政の政治化あるいは政治の官僚化が、また決定と監督の職責があいまいになる役割の混同が起こりやすい。つまり閉ざされた世界で密約 (deal) が横行し、「利益相反」(conflict of interest) が容易に生じる。<sup>58)</sup> 特に問題なのは「グランコール」(大官僚団) に一旦属すと、他の分野に転出して元々の官僚としての身分を保証されていることである。たとえば、シラク大統領は1986年から88年の首相時代にパリ市長を兼任していたが、92年11月に60才の誕生日を迎えるまで会計検査院の会計検査官の地位も確保していたことが判明している。<sup>59)</sup>

## 3. 経済への悪影響

吉森賢は、フランスがコルベール主義の伝統を持つ「国家資本主義」(capitalisme d'Etat) の国であり、その特徴を中央集権制 (centralisme) 国家統制主義 (dirigisme) および国家干渉主義 (interventionnisme) に求める。さらにこの体制はエリート官僚が企業に天下ることによって一層強化されていると言う。

まず産業政策を見ると、長期的な経済の論理ではなく、短期的な政治の論理が優先しやすい。たとえば天下りのエリート官僚が社長を務める会社が経営不振に陥った時、失業問題を恐れる経営者は労働者と一緒に政府に援助を要求したりすることがよくある。また別の面では、意思決定がツェネにトップにあるため、エリート官僚出身大臣の腹1つでその都度政策が変わるといったことも生じる。<sup>60)</sup>

一方、産業界でもさまざまな問題がある。まず、天下り経営者の適性と経営能力の問題が指摘される。彼らは実務経験が無く、ましてや下積み経験もまったく無い。したがって彼らは利益追求や競争心、もっと言えば経済感覚そのものが不足しているか欠如していると言われる。また、

ポリテクニクを中心とする理工系出身の経営者は生産技術や技術開発に重点を置き、マーケティングを軽視する傾向が強い。したがって、せっかく技術開発に成功しても、企業収益に結びつかない場合も多々あるという。

また、権限がトップに集中し、さらに上下をとわず管理者は上におもね、下に権威主義的な態度をとることから、日本ではきわめて重要視される企業内部の一体感がまったくといってよいくらい無い。<sup>61)</sup>したがって、フランスでは労働者や中間管理職は、仕事は適当にやって、後は家族や友人たちとすごしたり、趣味に生きたりし、朝早くから夜遅くまで働いているのは経営者だけということになる。

## ・ エリート支配を受け入れる理由

### 1. カトリシズムの影響

ペイルフィットは、フランスはローマ帝国の孫娘であり、ローマ教会の長女であると言ったが、中央集権制はローマ帝国の伝統を受け継いだもので、このシステムを支える考え方は上位者の統治と下位者の絶対服従である。こうしたところからフランスの中央集権制によるエリート支配はある程度説明がつく。ではなぜ官僚がエリートなのか、ペイルフィットによれば、それはカトリシズムの影響だと言うのである。カトリックの考え方では利益は人間を墮落させるものであり、金銭は人の心を汚染する源である。したがって生産や商業は軽蔑すべき行為ということになる。ここから一代で築いた富は不浄なものであり、一方相続によって受け継いだ富は尊く、道徳的正当性を持つものであるとの考え方が出てくる。こうしたことが背景となって絶対王政時代には、富を得たブルジョアジーは競って貴族になりたがり、「売官制度」がすっかり定着してしまうのである。ペイルフィットは「どれほど多くの成上りブルジョワたちが、自分たちの子弟をフランス企業の海外代表にするよりは高級官僚にしようとして金を注ぎ込んでいることか」と慨嘆している。<sup>62)</sup>

吉森は、フランス人の「官職に対する気違いじみた執着」(folies française des offices)(ウエルナー・ゾンバルト)はつねに存在しており、さらに、「フランスは第1次世界大戦まで旧体制時代の制度、価値観に支配されていた」(アルノ・マイヤー)と言う。<sup>63)</sup>

こうした精神構造は現在においても生きていると考えるのが妥当であろう。そうであれば、なぜフランスで中央集権的なエリート官僚支配が存続しているのかの説明がつく。

ペイルフィットはさらにこうした精神構造は他のラテン諸国、つまりローマ帝国の子孫でカトリックの国々にも存在すると言う。<sup>64)</sup>そう言われてみれば、すでに述べたイタリア人学者のパレートが「エリート」理論を最初に展開したのも、スペイン人学者のオルテガ(José Ortega y Gasset)が、民主主義の浸透を「大衆の反逆」と断じ、本物の貴族による支配を求めつつ、「社会は貴族的であるかぎりにおいて社会であり、それが非貴族化されるだけで社会でなくなるといえるほど、人間社会はその本質からして、いやがおうでもつねに貴族的なのだということである」<sup>65)</sup>と言うのも納得がいく。

## 2. 普仏戦争とブートミ

フランスでは「フランスがエリートの養成に懸命なのは欧州大陸の真ん中で、あらゆる国の栄枯盛衰を見てきた結果、国家の存亡は結局、人材いかんであるということを悟ったから」と言う人が多数いる。<sup>66)</sup> こうした考え方がエリート支配を受け入れる素地になっていることは間違いない。

では、多くのフランス人にエリートの必要性を改めて感じさせた最大の原因は何であろうか。それは恐らく普仏戦争である。1870年7月から9月にかけて闘われたプロシアとの戦争でフランスは完膚なきまでの敗北を喫した。当時フランスが世界最強国と思っていたフランス人は誇りを傷つけられ、打ちのめされた。こうした中でフランス復興の思いで立ち上がったのがエミール・ブートミ (Emile Boutmy) である。ブートミはフランスの敗北はフランス人の知性と精神の衰弱が原因であるとして、知性の改革と教育の改革を訴えた。この時、ブートミが手本としたのはプロイセンである。ナポレオン戦争でフランスに負けたプロイセンはさまざまな改革を実行して力をつけ、ついにフランスを打ち負かすまでになったが、その中心になったのが、1810年にフンボルトらによって設立されたベルリン大学であった。ブートミは友人に宛てた手紙で、「サドワでの勝利をもたらしたのはドイツの大学だ」(c'est l'université allemande qui a triomphé à Sadowa) と述べている。ブートミは民主主義にそって新しいタイプの政治エリートを養成することが喫緊の課題だとして、1872年「政治学自由学校」(Ecole libre des sciences politiques) を立ち上げたのである。<sup>67)</sup>

この学校は「シアンスポ」(Sciences-Po.) と略称され卒業生が「グランコール」(大官僚団) に入るようになって評価が高まっていった。

第2次世界大戦後、「シアンスポ」は国立となり名前も「パリ政治学院」(Institut d'Etudes politiques de Paris) と変えられた。さらに従来「シアンスポ」が持っていた機能は新しく設立されたENAが担うことになったため、これ以降「パリ政治学院」(現在でも昔の Sciences-Po. の名前で通っている) はENAの準備校の性格を強め現在に至っている。2000年にはENA合格者の92%が Sciences-Po. の出身者だったと言われている。<sup>68)</sup>

このように国を守り発展させていくためには優秀なエリートが必要であることをフランス人は身にしみてわかっているのである。

## 3. 反発と容認

フランス人はエリート支配を受け入れながら、一方で権力に対して激しく反発することが多い。これに関して興味ある分析を行ったのが、ジャンルイ・バルスー (Jean-louis Barsoux) とピーター・ローレンス (Peter Lawrence) である。2人はまず、アッカーマンがドイツの世論調査会社 Allenbach Institut の調査 (1988年) に基づいて行った比較に言及する。まず「上司の指示には基本的に従う」と答えた従業員の割合はデンマーク57%、イギリス49%、アイルランド45%、オランダ39%、ベルギー33%、スペイン29%、ドイツ28%、フランス25%、イタリア24%であり、次に「理にかなっていると思った時しか上司の指示に従わない」と答えた従業員の割合は、フランス57%、ドイツ51%、スペイン41%、イタリア39%、イギリス34%、オランダ33%、アイルラ

ンド26%、デンマーク21%となったことから、フランス人の気難しく、個人主義的性格が表わされているとする。2人はさらにオランダの心理学者 Geert Hofstede の調査（1980年）にも言及する。この調査の結果、個人の持っている権力の差に対する容認度は、フランス68、イタリア50、アメリカ40、ドイツ35、イギリス35、40ヶ国の平均52となり、フランス人は権力の不公平に寛容なことを示していると言う。また同じ Hofstede の調査は、曖昧さや疑念を取り除こうとする欲求の強さは、フランス86、イタリア75、ドイツ65、アメリカ46、イギリス35、40ヶ国の平均64となり、これもフランス人が不明確さを避けたいという欲求が強いことを表わしている。2人は不明確さを減らす一般的な方法は命令に従うことだと言う。そうするとフランス人は大変矛盾した人々だということになる。なぜなら命令に対しては反抗的であるのに、権力の格差に対しては寛容だからである。また不明確なことを避けたいと思う一方で命令を無批判に受け入れるからである。<sup>69)</sup>

こうした矛盾した態度は自己主張の強い、個性的なフランス人が、これでしかフランスという国を維持できないという中央集権的な国のかたちを守るために編み出した「知恵」だということになる。

## 、フランスエリート支配の今後と展望

### 1. 政治・外交

フランスの歴史学者フランソワ・フュレ（François Furet）が「エリートの重要性は政治的には決定的である」<sup>70)</sup>と言うように、フランスでは政治はエリートに託すという考え方が広く受け入れられているし、現実にも政治はフランスのエリート主義が1番うまく機能している分野であると言える。

フランスの政治エリートのレベルの高さは、たとえば、2003年2月アメリカのイラク攻撃直前にドヴィルパン（Domingo de Villepin）外相（当時）が国連の安全保障理事会で行った演説<sup>71)</sup>によく現れている。この演説は内容の格調の高さもあって拍手喝采を浴びたことで有名になった。ドヴィルパンは Sciences-Po からENAを出た典型的なエリート外交官であるが、一方詩人でもあり2001年にはナポレオンの研究書で le grand prix de la Fondation Napoléon と le prix des Ambassadeurs を授賞するほどの文人でもある。このあたりがフランスのエリートの真骨頂を示している。

エリートである権力者には当然「ノブレスオブリージュ（Noblesse Oblige）」が要求されるが、フランスには、まだ貴族的な価値観、生活態度、様式などが生きている。このため権力を持つものは、もちろん時にスキャンダルがないわけではないが、いったん緩急の際は国のために必死で働くという意識は強い。<sup>72)</sup>これは右派でも左派でも関係なく言えることで、たとえば、ミッテラン大統領がきわめて国益重視の政策をとったことはよく知られている。したがって、フランスのエリートたちは庶民が遊んでいる間でも長時間働くことを厭わない。

教育の面でも、不平等の「再生産」などの批判があることは百も承知で、格差是正より、グランゼコールに予算を重点配分しているのが現実である。柏倉はこれを現代版「ノアの方舟」<sup>73)</sup>と

呼んでいるが、困難な事態はエリートの力で乗り切ろうという意思の表れであろう。

このような現状を見ると、政治・外交分野でのエリート支配は不変であろうと推論できる。

## 2. 経済

エリート支配は、経済に関しては何かと問題が多い。その問題のほとんどが、経済にも中央集権制が幅をきかせていることから生じている。つまり国家統制主義や保護主義の形で現れる。しかし、こうした事態は、昨日今日始ったわけではない。すでに分析してきたように、カトリシズムの影響による利益を不浄のものとする反資本主義的な精神（Ethos）が、長い時間をかけて必要悪としての経済活動という考え方をフランス人に植え付けてしまったのである。ここから経済も国に委せたいという発想が生れる。この意味で第2次世界大戦後、最初に重要産業の国有化を行ったのが右派のドゴールであったことは象徴的である。ドゴールの国有化は、社会主義者の主張した「生産手段を資本家から労働者の手に取り戻す」という発想とはまったく関係がない。それは80年代初めに実施されたミッテラン大統領政権下の社会党内閣による国有化も同様である。

こうした精神（Ethos）や発想が一朝一夕に変わるとはとても思えないが、これを変えないと技術開発はすばらしいが販売は苦手、売れ行き不振を他者のせいにする（たとえば日本バッシング）経営が苦しくなると政府に援助を求めるといったフランス企業の体質（悪弊）は直りそうにもない。

また、エリート官僚による経営が真のメリトクラシー（Meritocracy）になっていないのも問題である。メリトクラシーの造語者マイケル・ヤング（Michael Young）はメリトクラシーとは知能（intelligence）と努力（effort）の和だと言っている<sup>74）</sup>が、フランスのエリート官僚出身の経営者が経済界に入った後の実績（実力）で評価されない限り、問題は残るのである。さらに言えば、マックス・ヴェーバーの言う正しいとの信念を持ってやればそれでよいとする「信念倫理」的（Gesinnungsethik）人物ではなく、予見しうる結果の責任を負うべきとする「責任倫理」的（Verantwortungsethik）<sup>75）</sup>人物をトップに据えるようにならなければならない。

フランス経済の未来は、こうした点が変わられるのかどうかにかかっている。

## おわりに

ここまでフランスにおけるエリート主義は、長い歴史と伝統に裏打ちされたものであることを明かにしてきた。したがって、たとえ「いいとこ取り」をしようとしても、日本のようにフランスとは歴史も文化も異なる成り立ちをした国に簡単に移植できるとは考えにくい。

しかし、あえて日本に取り入れるべきもの、取り入れるべきでないものを探してみる。

まず、真似しない方が良いと思われる点は、社会全体が真のメリトクラシーになっていないことである。たとえばENAの卒業時の席次で一生が決まるといったことは大問題である。フランス人の中には「エナルシー（énarchie）など存在しない」と言い張る向きもある<sup>76）</sup>が、やはり厳然として存在していると言わざるをえない。特に経済界に「エナルシー」的支配は導入すべきではない。もしそうなれば、日本の強味である組織内の一体感や、中間管理職のやる気を一挙に削ぐ



ことになるであろう。

一方、政治の世界には、フランスのエリート主義は大いに導入されるべきである。現在の日本に政治エリートを養成する仕組みはないに等しい。日本の現状は、ブートミが Sciences-Po 設立に際して述べた「フランスには政治学の組織化された教育が存在しない。これは我国における高等教育のもっとも明白な欠陥の1つである」<sup>77)</sup>がそのまま当てはまる。1984～85年にENA留学を経験した元大蔵官僚の片山さつき衆院議員の「戦後の日本はそもそも国家のエリートを養成していない。国民の精神年齢は全体的に下がり、東大卒業生も能力が欠如している。日本にも国家エリート養成機関は必要で行政・政治の職業教育があってもよい」<sup>78)</sup>との意見に賛意を表したい。今、日本で政財界の指導者を養成するための施設といえば「松下政経塾」ぐらいであろうが、その内情が「3年の期間でやっていることは、先輩について選挙手法を学び、あとは選挙に出るだけ」<sup>79)</sup>というのであれば、心許ないことこの上ない。国によるエリート養成機関の設立を切に望むものである。

## 注

- 1) 渡部速夫：日本経済新聞 2006年6月29日夕刊
- 2) 鹿島茂：「フランスのエリート教育を見習え」中央公論 2006年1月号
- 3) T.B. ボットモア(綿貫譲治訳)：エリートと社会、岩波書店、1965年、pp.1～20  
居安正：エリート理論の形成と展開、世界思想社、2002年、pp.1～10  
山内乾史：現代エリート教育研究・才能(英才)教育研究の課題と展望(麻生誠、山内乾史編：21世紀のエリート像、学文社、2004年所収) pp.2～5
- 4) アレクシス・ド・トクヴィル(小山勉訳)：旧体制と大革命、ちくま学芸文庫、1998年、pp.147～152  
「地方長官補佐」については、吉田弘夫：Caze de la Boveの《覚書》をめぐって(岩田拓郎：「ヨーロッパ史におけるエリートと社会統合」1985年所収)を参照
- 5) 安成英樹：フランス絶対王政とエリート官僚、日本エディタースクール出版部、1998年、pp.1～6
- 6) ルネ・セディヨ(山崎耕一訳)：フランス革命の代償、草思社、1991年、pp.79～81
- 7) 柴田三千雄：フランス史10講、岩波新書、2006年、pp.58～65、pp.84～90
- 8) Alain Peyrefitte: Le Mal Français, Plon, Paris, 1976. pp.177～178
- 9) 吉森賢(a)：フランス企業の発想と行動、ダイヤモンド社、1984年、pp.68～69
- 10) 塚本一：知恵大国フランス、講談社、1992年、p.28
- 11) 永井良和：フランス官僚エリートの源流、芦書房、1991年、pp.100～103
- 12) Alain Peyrefitte: op. cit. p.182
- 13) 永井良和：前掲書、pp.103～105
- 14) Alain Peyrefitte: op. cit. p.182
- 15) 永井良和：前掲書、p.105、pp.110～111
- 16) 同上 pp.109～136
- 17) J. P. Mayer: Political Thought in France, Arno Press, New York, 1979. pp.4～5
- 18) Alain Peyrefitte: op. cit. p.107
- 19) Ezra N. Suleiman: Elites in French Society, Princeton University Press, Princeton, 1978. p.38  
Bruno Magliulo: Les grandes écoles, Presses Universitaires de France, Paris, 1982. pp.6～7

- Magliuloliは土木学校の起源を1715年としている。
- 20) Bruno Magliulo: op. cit. p.67  
Magliuloによれば、これらの学校は「専門学校」(écoles spéciales)と呼ばれていたが、1880年から1914年の間に「グラン・ゼコール」と呼ばれるようになった。
- 21) Pierre Miguel: Les Polytechniciens, Plon, Paris, 1994. pp.37 ~ 41, pp.151 ~ 165  
柏倉康夫: エリートのつくり方、ちくま新書、1996年、pp.66 ~ 67
- 22) Jean-Michel de Forges: L'Ecole Nationale d'Administration, Presses Universitaires de France, Paris, 1989. pp.9 ~ 12, pp.21 ~ 24  
Guy Thuillier: L'E.N.A. avant L'E.N.A., Presses Universitaires de France, Paris, 1983. pp.235 ~ 237
- 23) 吉森賢(a): 前掲書、pp.97 ~ 98  
ポリール・ブラット(桜内篤子訳): フランス人この奇妙な人たち、TBSブリタニカ、1998年、p.193  
山口昌子: 大国フランスの不思議、角川書店、2001年、p.120
- 24) 永井良和: 前掲書、pp.140 ~ 142  
吉森賢(a): 前掲書、pp.94 ~ 95  
八幡和郎: フランス式エリート育成法、中公新書、1984年、pp.53 ~ 57
- 25) 吉森賢(a): 前掲書、p.67  
人事院: フランスENA官僚の実像、人事院創立50周年記念セミナー報告書、1999年、pp.28 ~ 31
- 26) 吉森賢(a): 前掲書、pp.101 ~ 105  
P.ビルンボーム(国広敏文訳): 現代フランスの権力エリート、日本経済評論社、1988年、pp.50 ~ 51、pp.89 ~ 95
- 27) 柏倉康夫: 前掲書、pp.7 ~ 11
- 28) P.ビルンボーム: 前掲書、pp.63 ~ 113
- 24) 永井良和: 前掲書、p.252 ~ 254
- 30) 渡邊啓貴: ミッテラン時代のフランス、芦書房、1991年、p.53、pp.76 ~ 85
- 31) 日本経済新聞 2006年3月6日 および朝日新聞 2006年8月26日
- 32) 吉森賢(a): 前掲書、p.67、p.209
- 33) 日本経済新聞 2002年7月8日
- 34) ルイ・シュバイツァー: 「私の履歴書」、日本経済新聞2005年10月3日 ~ 8日
- 35) カルロス・ゴーン(中川治子訳): ルネサンス、ダイヤモンド社、2001年、pp.14 ~ 44  
山口昌子: 前掲書、pp.117 ~ 120
- 36) 天野郁夫: 教育と選抜の社会史、ちくま学芸文庫、2006年、pp.95 ~ 96
- 37) コンドルセ他(阪上孝編訳): フランス革命期の公教育論、岩波文庫、2002年、pp.10 ~ 107
- 38) 天野郁夫: 前掲書、pp.81 ~ 83  
長尾十三二: 西洋教育史〔第2版〕、東京大学出版会、1991年、pp.134 ~ 145
- 39) 柏倉康夫: 前掲書、p.32
- 40) 天野郁夫: 前掲書、pp.54 ~ 58、p.73、pp.104 ~ 108
- 41) 柏倉康夫: 前掲書、p.15 ~ 26
- 42) 吉森賢(b): ヨーロッパの精神と経営、東洋経済新報社、1983年、p.128  
吉森賢(c): 西欧企業の発想と行動、ダイヤモンド社、1979年、pp.129 ~ 130
- 43) 柏倉康夫: 前掲書、p.27
- 44) 同上 pp.28 ~ 29
- 45) 同上 pp.34 ~ 49

- 渡辺和行：近代フランス中等教育におけるエリートの養成、(橋本伸也ほか：エリート教育、ミネルヴァ書房、2001年所収) pp.69～96
- 46) 吉森賢(a)：前掲書、p.88、pp.95～97  
柏倉康夫：前掲書、pp.52～62
- 47) 吉森賢(a)：前掲書、pp.98～100
- 48) 柏倉康夫：前掲書、pp.67～74  
渡辺和行：近代フランス高等教育におけるエリートの再生産、(橋本伸也ほか：前掲書所収) pp.249～267
- 49) Georges Pompidou: La nostalgie de la liberté en Alain Peyrefitte(ed): Rue D'Ulm, Fayard, 1994. p.284
- 50) Alain Peyrefitte: op. cit. pp.340～341  
阿部良雄：若いヨーロッパ、中公文庫、1979年、pp.24～31
- 51) <http://www.ena-fr/accueil.php> ほかを参照
- 52) ピエール・ブルデュー&ジャン＝クロード・パスロン(宮島喬訳)：再生産、藤原書店、1991年、pp.104～108、pp.149～151、pp.186～187  
Pierre Bourdieu: La Noblesse d'Etat, Les éditions de Minuit, Paris, 1989. p.22, pp.25～27, p.33  
竹内洋(a)：教養主義の没落、中公新書、2003年、pp.121～126  
竹内洋(b)：日本のメリトクラシー、東京大学出版会、1995年、pp.24～28
- 53) リチャード・ハーカー：ブルデュー……教育と再生産(R.ハーカーほか編(滝本往人ほか訳)：ブルデュー入門、昭和堂、1993年所収) pp.117  
なお、ハビトゥス(habitus)とは、社会化過程のなかで習得され、身についた一定のものの見方、感じ方、振舞い方などを持続的に生み出していく性向(disposition)を指す言葉で「再生産」の中で初めて本格的に使われた。
- 54) Valéry Giscard d'Estaing: Démocratie Française, Fayard, Paris, 1976. p.67
- 55) Jean-Michel Gaillard: L'ENA, Miroir de l'Etat-De 1945 à nos jours, Editions Complexe, Bruxelles, 1995. p.11, p.85～90, p.91, pp.96～97
- 56) 山口昌子：前掲書、p.116
- 57) Jean-Michel Gaillard: op. cit. pp.132～133
- 58) イヴ・メニイ(岡村茂訳)：フランス共和政の政治腐敗、有信堂、2006年、p.15、p.25、pp.58～59、p.65
- 59) 山口昌子：前掲書、p.112
- 60) 吉森賢(a)：前掲書、pp.66～67、pp.123～124
- 61) 吉森賢(d)：EC企業の研究、日本経済新聞社、1993年、pp.130～134
- 62) Alain Peyrefitte: op. cit. pp.203～204
- 63) 吉森賢(e)：企業家精神衰退の研究、東洋経済新報社、1989年、p.94、pp.98～100
- 64) Alain Peyrefitte: op. cit. p.207
- 65) オルテガ：大衆の反逆(高橋徹(編)：世界の名著56、中央公論社、1971年所収) pp.395～396
- 66) 山口昌子：前掲書、p.113、p.208
- 67) Alain Garrigou: Les élites contre la République, Editions La Découverte, Paris, 2001. pp.19～24, p.58
- 68) 永井良和：前掲書、pp.165～166、pp.192～193、p.224
- 69) Jean-Louis Barsoux and Peter Lawrence: French Management: Elitism in Action, Cassell, London, 1997. pp.5～7
- 70) フランソワ・フュレ(大津真作訳)：フランス革命を考える、岩波書店、1989年、p.282
- 71) Address by Dominique de Villepin ... <http://www.pbs.org/newshour/bb/middle-east/iraq/france-2-14.html> などを参照

- 72) 吉森賢(a) : 前掲書、p.37、p.100
- 73) 柏倉康夫 : 前掲書、p.199
- 74) Michael Young: *The Rise of the Meritocracy*, Transaction Publishers, New Brunswick, 1994 (originally published in 1958 by Thames and Hudson, London) p.84, pp.xii ~ xiii
- 75) マックス・ヴェーバー (清水幾太郎、清水禮子訳) : 職業としての政治 (世界の大思想23 - ウェーバー政治・社会論集、河出書房、1965年所収) pp.423 ~ 424  
なお、脇圭平訳 (岩波文庫) は *Gesinnungsethik* を「心情倫理」としている。(p.89)
- 76) Jean-François Kessler: *L'Enarchie n'existe pas en POUVOIRS N°80...L'ENA*, Janvier 1997. pp.23 ~ 41
- 77) 永井良和 : 前掲書、p.219
- 78) 日本経済新聞 2006年3月6日
- 79) 出井康博 : 松下政経塾とは何か、新潮新書、2004年、p.166

## Summary

Rule by elite bureaucrats is one of the characteristics of France. This tradition had been established under the Ancient Regime and was strengthened by Napoleon I.

There exist in France a lot of critics against the rule by the elites, but French people, after all, understand and accept the necessity of elites. The selection of elites in France starts at primary school and reaches its peak when students enter the *grandes écoles*. Among the *grandes écoles*, *Ecole Polytechnique* and *ENA* are the most powerful and influential schools. Some of the graduates of these two schools proceed to the political world and others "go down" or "parachute" to the business world.

The French elites are active especially in politics and diplomacy. On the other hand, there are some problems in economic arena due to bureaucratic tendencies of the elites. The success of France in the future depends on how to overcome the defects of the rule by the elite bureaucrats in economy.

After discussing the French situation, the author asserts that the French approach to training political elites is the world's best functioning system, and that Japan should emulate it.